

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	熊本県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	18,920,353			19,417,670	実質収支比率			8.9
市町村名	阿蘇市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	17,891,748	18,068,017	経常収支比率	90.8	88.3	(※1)	(96.4)	(94.0)
					首都	×	歳入歳出差引	1,028,605	1,349,653	標準財政規模	9,662,429	9,727,356			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	167,923	524,695	財政力指数	0.36	0.35			
					中部	×	実質収支	860,682	824,958	公債費負担比率	11.1	11.1			
人口	22年国調(人)	28,444	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	35,724	218,746	健全化判断比率					
	17年国調(人)	29,636			山振	○	積立金	843	101,013	実質赤字比率					
	増減率(%)	-4.0			低開発	×	積立金取崩し額			連結実質赤字比率					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	27,865	第1次	22年国調	2,397	2,738	指数表選定	○	実質単年度収支	36,567	319,759	実質公債費比率	8.6	9.4	
	うち日本人(人)	27,605		17.3	18.8										
	26.01.01(人)	28,169	第2次	22年国調	3,065	3,067			基準財政収入額	2,680,142	2,645,117	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	27,928		22.2	21.1			基準財政需要額	7,428,001	7,337,819					
	増減率(%)	-1.1	第3次	22年国調	8,363	8,749			標準税収入額等	3,402,471	3,387,719				
	うち日本人(%)	-1.2		60.5	60.1			経常経費充当一般財源等	8,912,197	8,665,334					
面積(km <sup>2</sup> )	376.30						歳入一般財源等	12,681,223	12,982,327						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	76														
世帯数(世帯)	10,100														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,132,103	16,919,584				
	市区町村長	1	6,624		一般職員	286	919,776	3,216	うち公的資金	11,759,236	11,683,858				
	副市区町村長	1	5,409		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,942,190	2,330,126				
	教育長	1	5,027		うち技能労務職員	24	80,328	3,347	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,310		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,735		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,243,781	1,242,938				
	議会議員	18	2,485		合計	286	919,776	3,216	積立金現在高	71,442	71,399				
					ラスバイレス指数					減債基金	986,367	2,209,064			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計	(9) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	(8) 下水道事業特別会計		(17) 東阿蘇観光開発株式会社						○	
		(3) 介護保険事業特別会計		(7) 病院事業会計	(10) 阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)			(18) 阿蘇市土地開発公社						○	
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(11) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)			(19) 一般財団法人阿蘇テレワークセンター							
		(5) 阿蘇山観光事業特別会計			(12) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇園城市町村緊急通報システム事業特別会計)			(20) 公益財団法人阿蘇グリーンストック							
					(13) 阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)			(21) 株式会社まちづくり阿蘇一の宮							
					(14) 熊本県市町村総合事務組合			(22) 株式会社ASOワークネット							
					(15) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
					(16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,955,464	15.6	2,955,464	32.0	普通税	2,908,002	98.4	-
地方譲与税	175,696	0.9	175,696	1.9	法定普通税	2,908,002	98.4	-
利子割交付金	3,997	0.0	3,997	0.0	市町村民税	1,190,458	40.3	-
配当割交付金	14,432	0.1	14,432	0.2	個人均等割	44,261	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	14,403	0.1	14,403	0.2	所得割	844,484	28.6	-
地方消費税交付金	332,687	1.8	332,687	3.6	法人均等割	76,945	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	24,844	0.1	24,844	0.3	法人税割	224,768	7.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,414,772	47.9	-
自動車取得税交付金	15,561	0.1	15,561	0.2	うち純固定資産税	1,407,667	47.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,750	2.7	-
地方特例交付金	4,949	0.0	4,949	0.1	市町村たばこ税	222,005	7.5	-
地方交付税	6,463,996	34.2	5,692,721	61.6	鉱産税	17	0.0	-
普通交付税	5,692,721	30.1	5,692,721	61.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	771,275	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	47,462	1.6	-
(一般財源計)	10,006,029	52.9	9,234,754	99.9	法定目的税	47,462	1.6	-
交通安全対策特別交付金	3,651	0.0	3,651	0.0	入湯税	47,462	1.6	-
分担金・負担金	65,243	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	260,742	1.4	7,699	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	18,528	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,436,345	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,561,646	8.3	-	-	合計	2,955,464	100.0	-
財産収入	137,937	0.7	472	0.0				
寄附金	10,822	0.1	-	-				
繰入金	1,288,833	6.8	-	-				
繰越金	1,349,653	7.1	-	-				
諸収入	273,624	1.4	478	0.0				
地方債	1,507,300	8.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	567,200	3.0	-	-				
歳入合計	18,920,353	100.0	9,247,054	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	合計	97.7	88.3
現年計	市町村民税	98.1	92.5
(%)	純固定資産税	97.0	83.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,803,057	実質収支	197,880
病院	791,851	再差引収支	183,232
上水道	346,378	加入世帯数(世帯)	4,632
下水道	277,169	被保険者数(人)	8,062
観光施設	13,706	被保険者	94
国民健康保険	271,586	1人当り	132
その他	1,102,367	保険料(料)収入額	331
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	151,472	0.8	-	151,472
総務費	1,632,661	9.1	47,029	1,427,078
民生費	4,910,960	27.4	66,413	2,711,408
衛生費	2,328,717	13.0	41,600	2,265,650
労働費	82,411	0.5	-	2
農林水産業費	1,365,481	7.6	622,242	491,416
商工費	734,820	4.1	314,223	621,848
土木費	1,590,004	8.9	1,196,847	734,534
消防費	502,928	2.8	28,348	483,986
教育費	1,984,054	11.1	906,296	1,264,151
災害復旧費	1,110,469	6.2	-	89,580
公債費	1,497,771	8.4	-	1,411,493
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,891,748	100.0	3,222,998	11,652,618

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,700,846	37.5	4,661,189	4,645,629	47.3
人件費	2,490,365	13.9	2,354,629	2,340,175	23.8
うち職員給	1,510,748	8.4	1,417,762	-	-
扶助費	2,712,710	15.2	895,067	893,961	9.1
公債費	1,497,771	8.4	1,411,493	1,411,493	14.4
元利償還金	1,497,757	8.4	1,411,479	1,411,479	14.4
うち元金	1,294,781	7.2	1,226,247	1,226,247	12.5
うち利子	202,976	1.1	185,232	185,232	1.9
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
その他の経費	6,857,435	38.3	5,805,133	4,266,568	43.5
物件費	1,571,454	8.8	1,124,192	905,068	9.2
維持補修費	9,474	0.1	5,941	5,941	0.1
補助費等	3,297,610	18.4	2,905,218	2,005,859	20.4
うち一部事務組合負担金	1,330,224	7.4	1,326,526	1,202,170	12.2
繰入金	1,664,828	9.3	1,473,275	1,349,700	13.8
積立金	20,562	0.1	3,000	-	-
投資・出資金・貸付金	293,507	1.6	293,507	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,333,467	24.2	1,186,296	-	-
うち人件費	139,138	0.8	139,138	-	-
普通建設事業費	3,222,998	18.0	1,096,716	-	-
うち補助	1,104,471	6.2	40,904	-	-
うち単独	1,976,027	11.0	1,042,822	-	-
災害復旧事業費	1,110,469	6.2	89,580	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,891,748	100.0	11,652,618	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 熊本県阿蘇市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債残存高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)残存高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include various public utility accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)残存高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations and 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証, 当該団体からの貸付保証, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債費負担の状況

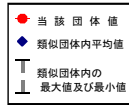
Table showing public debt service burden ratio (千円・%) for 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, and 分母比. Includes categories like 元利償還金, 返済基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability ratio (千円・%) for 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, and 分母比. Includes categories like 将来負担総額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

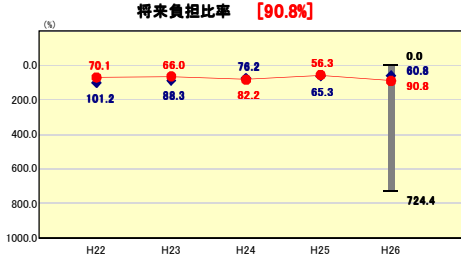
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,865	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	27,605	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	376.30	km <sup>2</sup>		
歳入総額	18,920,353	千円	実質赤字比率	8.6 %
歳出総額	17,891,748	千円	連結実質赤字比率	90.8 %
実質収支	860,682	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	9,662,429	千円	将来負担比率	
地方債現在高	17,132,103	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
			(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

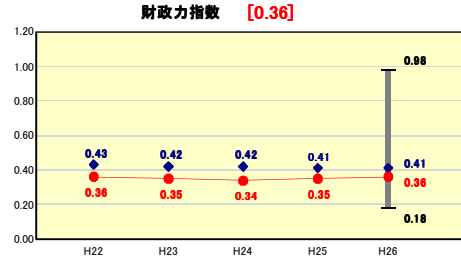
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 124/172 全国平均 45.8 熊本県平均 63.4

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を30.0%上回っているのは、地域の元臨時交付金基金の取崩し等による充当可能財源等の減によるものである。今後も統合小学校整備に伴う特定目的基金の減少により、増加が見込まれるが、事業の峻別を行い、後世代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。

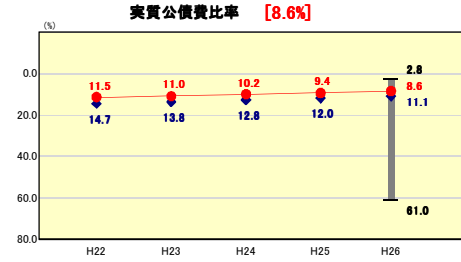
#### 財政力



類似団体内順位 102/172 全国平均 0.49 熊本県平均 0.35

**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷に加え、九州北部豪雨災害による個人所得の減少により、類似団体平均以下の水準で推移しているが、近年、個人・法人所得増により、財政力指数は回復傾向にある。今後も税収の徴収率向上を最重要課題とし、一般財源の確保に努め、人件費をはじめとした経常経費の更なる削減に努める。

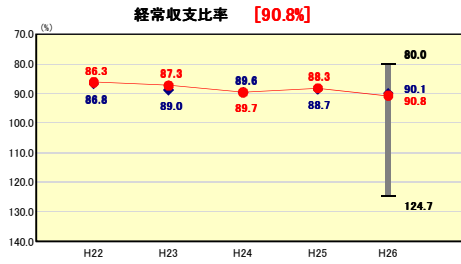
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 44/172 全国平均 8.0 熊本県平均 9.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を2.5%下回っているのは、過去の大型事業の償還終了による公債費充当一般財源の減等があげられる。今後は病院事業債の元金開始により、公債費充当一般財源の増加が見込まれるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、起債に頼ることのない財政運営に努める。

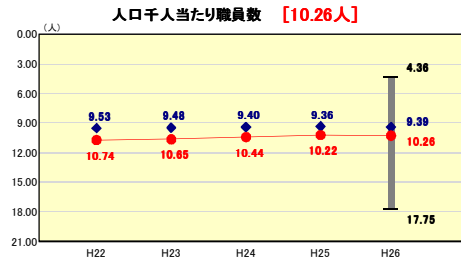
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 90/172 全国平均 91.3 熊本県平均 89.6

**経常収支比率の分析欄**  
 病院事業会計繰出金の増等により、90.8%と類似団体平均を上回っている。今後も第3次定員適正化計画(現在策定中)に基づく職員数の削減、事前・事後評価による事務事業の徹底した見直しを図るとともに、現在、策定中である公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の複合化・集約化・除却等に積極的に取り組み、経常経費の更なる削減に努める。

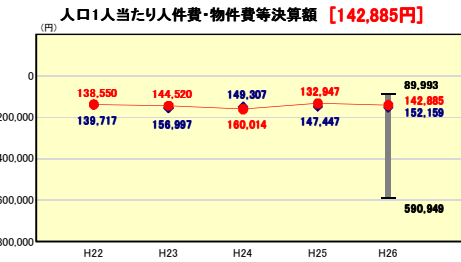
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 110/172 全国平均 6.98 熊本県平均 7.66

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併により肥大化した職員数の適正化を図るため、第1次(H18.3)、第2次(定員適正化計画を策定し、削減目標(H27.4.1時点:286人)を達成できた。今後も現在策定中である第3次定員適正化計画に基づき、より適切な定員管理に努める。

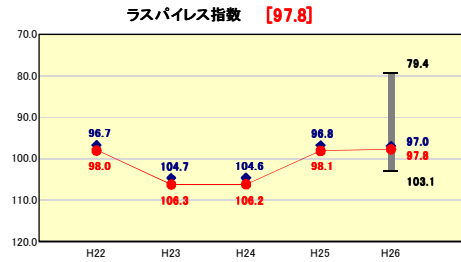
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 84/172 全国平均 119,984 熊本県平均 117,799

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減及び民間委託・指定管理者制度の活用等により、経常経費の更なる削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 106/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を0.8ポイント上回る水準となっているが、前年より0.5ポイント縮小した。今後も県の給与水準及び類似団体との比較を行うとともに、引き続き、給与の適正化に努める。

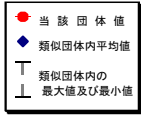
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

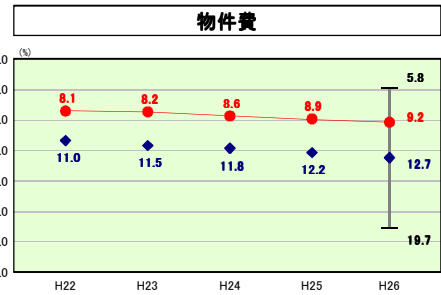
熊本県阿蘇市

## 経常収支比率の分析

人口	27,865人	(H27.1.1現在)	実収支比率	-%
うち日本人	27,605人	(H27.1.1現在)	実収支赤字比率	-%
面積	376.30km <sup>2</sup>		実公債費比率	8.6%
歳入総額	18,920,353千円		実将来負担比率	90.8%
歳出総額	17,891,748千円		市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
実収支	860,682千円		(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	9,662,429千円			
地方債現在高	17,132,103千円			



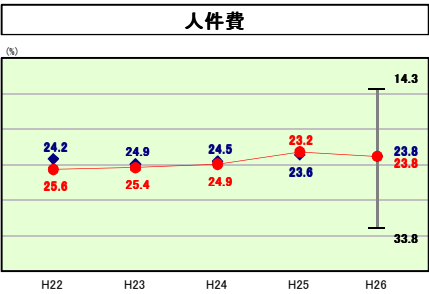
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 18/172 全国平均 14.3 熊本県平均 10.8

**物件費の分析欄**

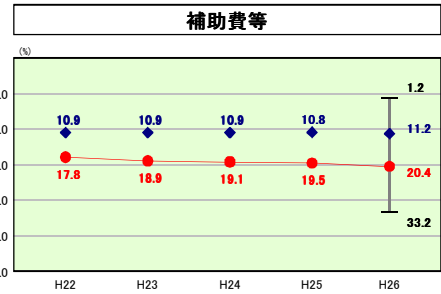
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回った水準で推移している。今後も民間委託・指定管理者制度の活用等により、物件費の更なる削減に努める。



類似団体内順位 78/172 全国平均 23.8 熊本県平均 24.3

**人件費の分析欄**

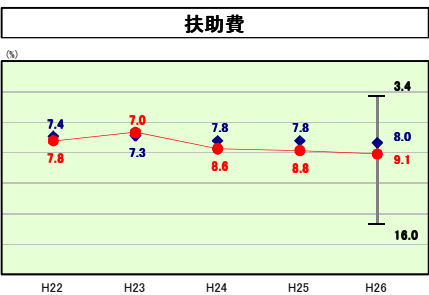
類似団体平均と同率になっているが、今後も勤奨退職の実施及び退職者数に対する新規採用者の抑制により、人件費の更なる削減に努める。



類似団体内順位 163/172 全国平均 10.1 熊本県平均 10.8

**補助費等の分析欄**

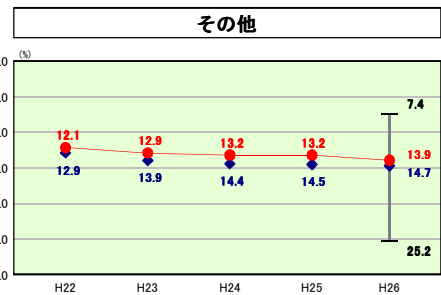
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っているのは、阿蘇広域行政事務組合への負担金及び病院事業会計への補助負担金が多額であるためである。今後も事前・事後評価により、市単独補助負担金の効果・必要性を検証し、事業の統合・縮小・廃止に積極的に取り組んでいく。



類似団体内順位 123/172 全国平均 11.7 熊本県平均 12.2

**扶助費の分析欄**

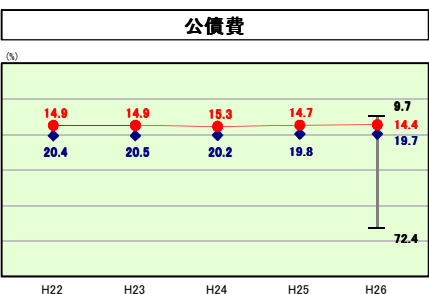
類似団体平均を1.1%上回っており、前年度より0.3%増加している。主な要因としては、保育園運営費に充当する他市町村保育負担金の増等によるものである。今後も高齢化の進展等に伴い扶助費の増加が見込まれるが、未然の予防・相談に努め、経常経費の更なる削減を図る。



類似団体内順位 63/172 全国平均 13.2 熊本県平均 13.7

**その他の分析欄**

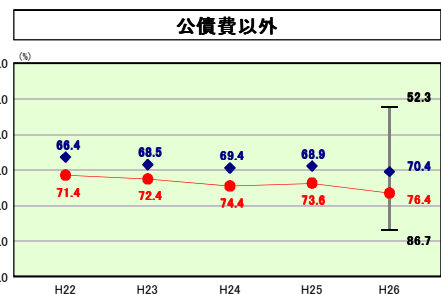
その他の経費については、類似団体平均を下回った水準で推移している。その他の主なものは繰入金であるが、介護保険事業・後期高齢者医療事業・下水道事業の経常経費充当一般財源増により、前年度より0.7ポイント増加している。今後も経常経費の更なる削減や保険料の適正化を図るなど、収支を主な財源とする普通会計の負担を軽減していくよう努める。



類似団体内順位 26/172 全国平均 18.2 熊本県平均 17.8

**公債費の分析欄**

過去の大型事業の償還終了により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より大きく下回った水準で推移している。今後も災害復旧事業債及び合併特例事業債の元金開始により、公債費の増加が予想されることから、起債の償還状況、財政状況を十分鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、計画的な起債の発行に努める。



類似団体内順位 137/172 全国平均 73.1 熊本県平均 71.8

**公債費以外の分析欄**

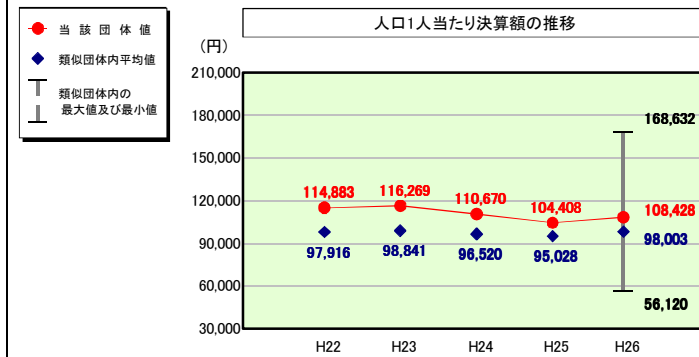
公債費以外が類似団体平均を大きく下回っているのは、補助費等の経常経費が多額であることがあげられる。今後も人件費を中心とした経常経費の削減はもとより、事前・事後評価を活用した市単独補助負担金の統合・縮小・廃止にも積極的に取り組んでいく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

熊本県阿蘇市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



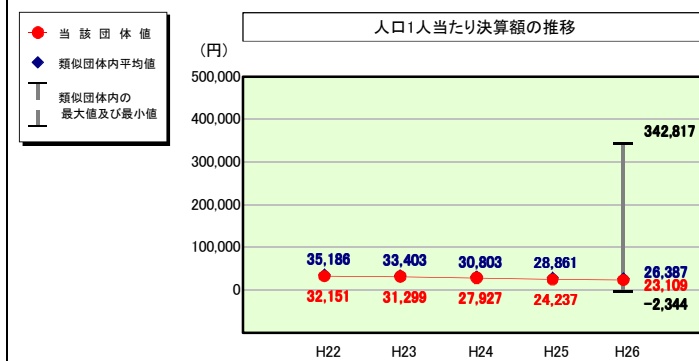
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,490,365	89,373	84,248	▲ 6.1
賃金(物件費)	2,676	96	7,169	▲ 98.7
一部事務組合負担金(補助費等)	447,475	16,059	9,152	▲ 75.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,172	1,406	893	▲ 57.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,465	4,718	3,652	▲ 29.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	139,138	4,993	2,134	▲ 134.0
▲退職金	▲ 228,954	▲ 8,217	▲ 9,248	▲ 11.1
合計	3,021,337	108,428	98,003	10.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.26	9.39	0.87
ラスパイレズ指数	97.8	97.0	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

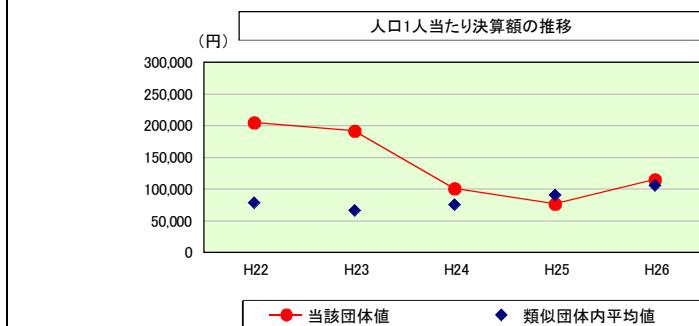


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,497,757	53,750	64,926	▲ 17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	307,715	11,043	18,007	▲ 38.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	412,572	14,806	3,275	▲ 352.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,179	1,227	1,233	▲ 0.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	14	1	9	▲ 88.9
▲特定財源の額	▲ 86,278	▲ 3,096	▲ 4,280	▲ 27.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,522,025	▲ 54,621	▲ 56,807	▲ 3.8
合計	643,934	23,109	26,387	▲ 12.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

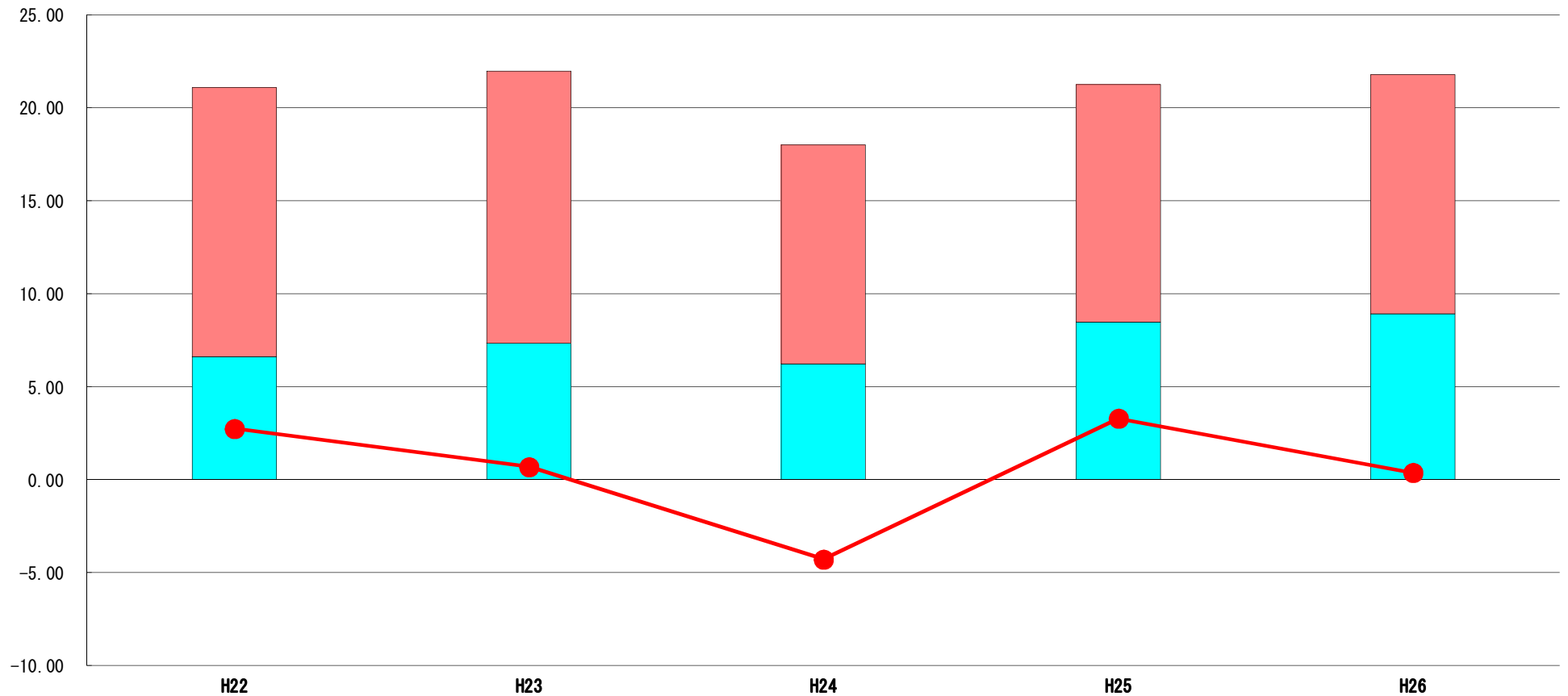
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,885,460	205,154	121.3	78,670	3.1	118.2
うち単独分	1,726,686	60,188	14.6	38,094	▲ 7.3	21.9
H23	5,478,555	192,514	▲ 6.2	67,201	▲ 14.6	8.4
うち単独分	1,127,363	39,615	▲ 34.2	35,210	▲ 7.6	▲ 26.6
H24	2,857,644	101,177	▲ 47.4	75,709	12.7	▲ 60.1
うち単独分	1,554,183	55,027	38.9	35,212	0.0	38.9
H25	2,161,428	76,731	▲ 24.2	90,961	20.1	▲ 44.3
うち単独分	939,291	33,345	▲ 39.4	37,720	7.1	▲ 46.5
H26	3,222,998	115,665	50.7	106,614	17.2	33.5
うち単独分	1,976,027	70,914	112.7	45,545	20.7	92.0
過去5年間平均	3,921,217	138,248	18.8	83,831	7.7	11.1
うち単独分	1,464,710	51,818	18.5	38,356	2.6	15.9

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		14.47	14.63	11.76	12.78	12.87
 実質収支額		6.61	7.34	6.24	8.48	8.91
 実質単年度収支		2.75	0.69	▲ 4.28	3.29	0.38

### 分析欄

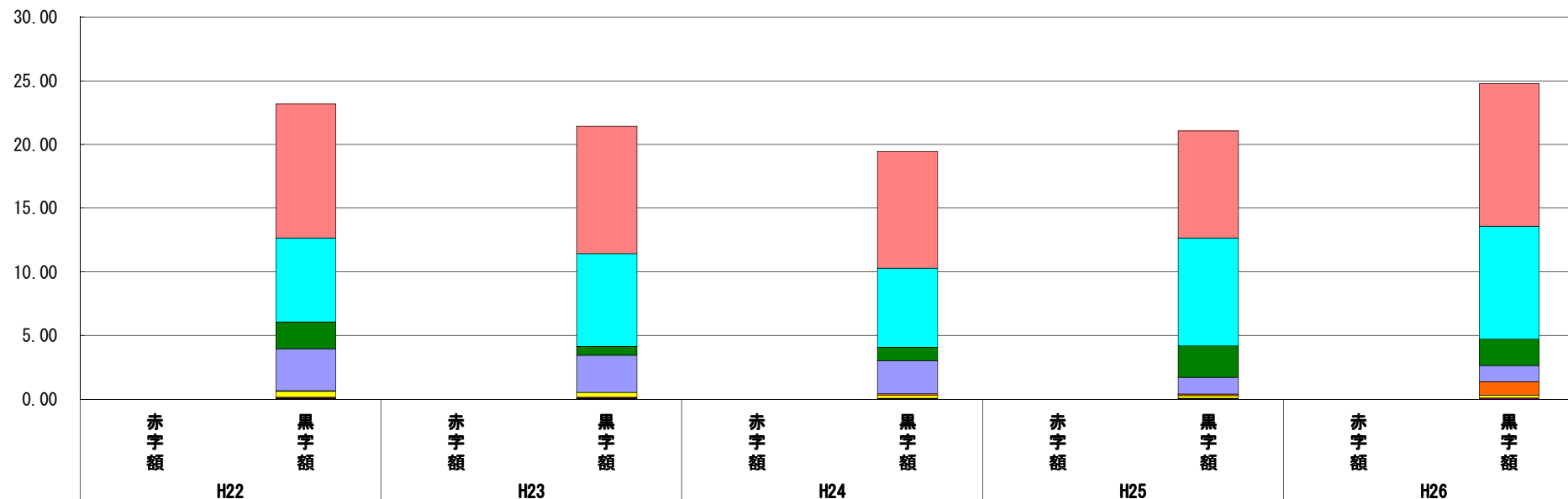
財政調整基金残高については、合併後、対標準比率20%未満で推移している。これは小中学校の再編整備の費用を賄うための特定目的基金への積立を優先的に行っているためである。  
 実質収支額については、平成24年の九州北部豪雨災害以後、増加傾向にあり、実質単年度収支についても、黒字を確保している状況である。今後も人件費を中心とした経常経費の更なる削減に取り組み、歳入にあった歳出構造への転換を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		10.53	10.00	9.15	8.38	11.17
一般会計		6.59	7.32	6.23	8.48	8.90
国民健康保険事業特別会計		2.08	0.67	1.03	2.48	2.04
介護保険事業特別会計		3.30	2.90	2.57	1.30	1.27
病院事業会計		0.05	0.00	0.14	0.13	1.05
下水道事業特別会計		0.45	0.40	0.25	0.19	0.24
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.07	0.06	0.08	0.10
阿蘇山観光事業特別会計		0.07	0.06	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.00	-

### 分析欄

平成26年度においても赤字会計は存在しないが、病院事業会計においては、平成26年8月に新築移転したことで医療サービスが充実し、開院後、若干ではあるが医業収益が改善された。  
また、黒字額の増加は、一般会計からの繰出金及び貸付金等の財政支援によるものである。  
今後も医師確保を含めた医療体制の充実化を進め、現在策定中である新病院改革プランにより、収支改善に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

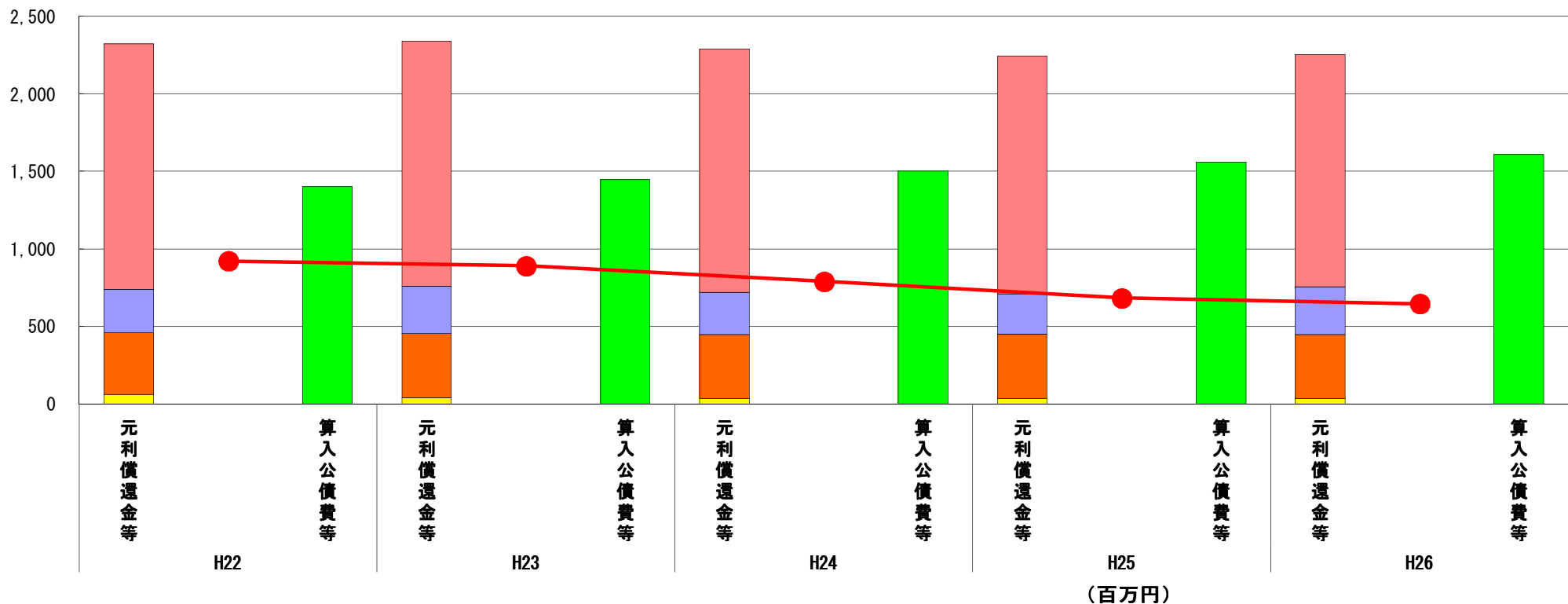


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,582	1,579	1,569	1,535	1,498
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		280	304	274	261	308
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		399	415	412	415	413
	債務負担行為に基づく支出額		61	40	35	34	34
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,400	1,447	1,500	1,561	1,607
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		922	891	790	684	646

**分析欄**

実質公債費比率については、過去の大型事業の償還終了により、公債費が減少していること等により、減少傾向にある。今後は病院事業債の元金開始により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が予想されることから、償還状況・財政状況を鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握したうえで、事業の峻別を行い、計画的な起債の発行に努める。

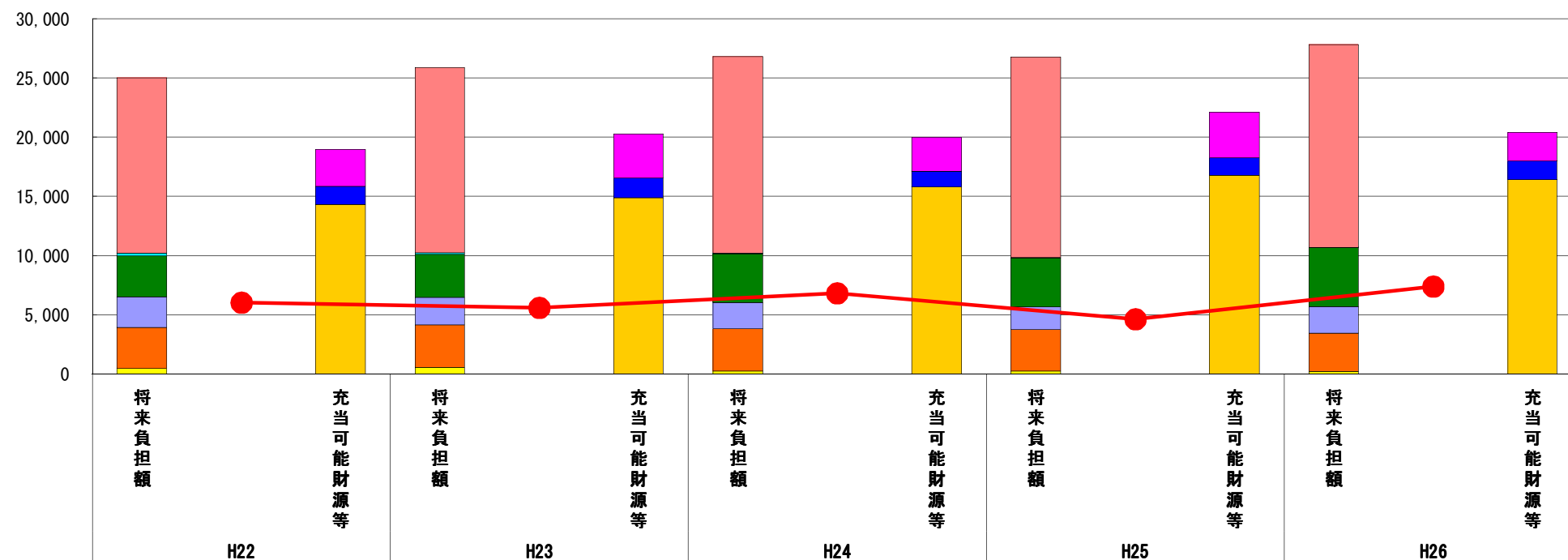
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,777	15,604	16,569	16,920	17,132
	債務負担行為に基づく支出予定額		225	129	60	28	4
	公営企業債等繰入見込額		3,472	3,627	4,127	4,131	4,987
	組合等負担等見込額		2,577	2,351	2,187	1,917	2,210
	退職手当負担見込額		3,444	3,603	3,573	3,495	3,258
	設立法人等の負債額等負担見込額		495	549	264	270	219
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,086	3,695	2,826	3,830	2,421
	充当可能特定歳入		1,543	1,670	1,316	1,519	1,570
	基準財政需要額算入見込額		14,313	14,896	15,812	16,758	16,422
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,049	5,602	6,826	4,654	7,398

### 分析欄

臨時財政対策債及び合併特例事業債の発行等により、地方債現在高は増加傾向にあり、また、国の経済対策により、積み立てた地域の元気臨時交付金基金の取崩しにより、将来負担比率の分子は大幅に増加した。今後も統合小学校整備に伴う特定目的基金の取崩し等により、増加が見込まれることから、より一層、事業の峻別を行い、後世代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。